## 福祉車両開発の現状と障がい者の運転支援について

~自操式ウエルキャブの開発~

トヨタ自動車株式会社 トヨタ商用車センター 製品企画 主幹 川口 **靖** 

2015年には4人に1人が高齢者(65歳以上) となり、2022年には高齢者人口が子供人口(15歳未満)の2倍に達するという、日本は世界に例のない速度で超高齢社会へ移行する.

このような中、2000年に介護保険制度とバリアフリー法の導入、2006年にはそれぞれが改正新法へ移行というように、着々と行政施策も講じられてきた。それに伴い、社会生活の様々な分野に「バリアフリー」、「ノーマライゼーション」、「ユニバーサルデザイン」と言った考え方が浸透し、具現化されるようになってきた。

自動車は、障がいを持つ方や高齢の方々のQOL (Quality of Life)向上と、積極的な社会参加に極めて大きな役割りを果たすものと言える。そのためユーザの様々な個性(障がいや加齢)に対応するため「福祉車両」というジャンルの車が生まれてきた。

福祉車両には、車いすのまま乗車できる車いす仕様車、シートが回転し車外に出て乗込みを助ける車、下肢障がいの方の運転をサポートする運転補助装置付きの車等の種類がある(図1). 2008年度の福祉車両の国内販売台数は、36,000台であった. これは10年前の1998年

↑護式 (乗せてもらう車両) ーリフトアップシート ーリヤリフト ーリヤスロープ 自操式 (自分で運転する車両) (フレンドマチック)

図1 福祉車両の種類

に比べ、約2倍になっている。新車販売台数は ここ数年安定したものの、保有台数は伸び続け ており、市場はまだ成長し続けている。

トヨタ自動車は、早くから「すべての方に快 適な移動の自由を提供する」ことを目指し、商 標を「ウェルキャブ」として、種々の福祉車両 を開発・製品化してきた.

講演者は、トヨタ商用車センターで福祉車両の製品企画を担当しており、福祉車両を取り巻く環境と開発の現状を解説する.

さらに近年は、車いすを使用している方が自 ら運転できる自動車への関心が高まっている。 これらの方が自動車を運転するに当たって、次 に示す3つの大きな困難が存在する。①車いす から車両の運転席への移乗、②ご自身の車いす を車両へ格納する方法、③上肢だけでの車両の 運転操作である。これらを支援する機構を装備 した自操式ウェルキャブ(図2)の開発のねら い、品質機能展開を用いた必要機能の選定や対 話型開発を通じた商品化について詳しく紹介す る。



図2 自操式ウェルキャブの開発